

一九一〇～二〇年代中国海軍の困難と日米

——ベツレヘム契約をめぐる——

馮 青

はじめに

辛亥革命から中華民國初期の中国海軍に関する先行研究は、辛亥革命の際の清朝海軍の「起義」、第二、第三革命参加、北洋軍閥（北京政府）と革命派（南方政府）の対立におけるその向背などに関する政治史的研究に限られ、かつその評価は革命か反革命かという見方に囚われており、この時期の海軍建設自体に関わる諸問題を正面から取り扱うものはまれである（一）。民国初期、清末の海軍組織と艦船を引き継いだ中華民國政府はどのような姿勢で海軍を維持、建設しようとしたのか。それをめぐる内外の環境はどうであつたのか。国際環境をふまえて民国初期の海軍の建設と挫折の実像を探究するためには、とりわけ日米両国との関係の検討が不可欠であらう。

このような観点に立つて検討するにあたって、ベツレヘム契約（中米海軍借款）問題は好個の事例となりえる。ベツレヘム契約とは、一九一一年十月二日、清朝政府海軍部が米國ベツレヘム製鋼会社（The Bethlehem Steel Corporation）

との間で締結した、海軍建設を目的とした巨額の借款契約である。清朝はまもなく滅亡したが、中華民國初期にもこの借款契約に基づき米國援助の下、中国海軍を強化しようという試みは続き、民国政治の混乱と日米の競合関係を背景に、一九二〇年代はじめに至るまで、複雑な国際的展開をもたらすこととなつたのである（二）。

本稿では、日中米の一次史料を利用し、まず中米海軍借款の成立とその展開の過程を整理し、ついで日本政府及び海軍の中米海軍協力への態度を検討し、日米両国の対中国政策がいかに中国の海軍建設に影響を与えたかを明らかにする。さらに第一次世界大戦前後の中国海軍・海港をめぐる国際関係について、いくつかの事例をとりあげて考察する。このように、本稿は日中関係のみならず、さらにアメリカ極東政策をも加えた国際関係史的視点から、中国海軍の発展と停滞の過程とその歴史的、国際的要因を探究するものである。

一 中米海軍借款の成立

1 一九〇八年の米清海軍連携案

日露戦争後、満洲問題をめぐり權益保持・大陸進出をめざす日本と門戸開放・機會均等を掲げ資本進出を図るアメリカとは競合の側面が顕著となった。米国では、一九〇七年に日本を仮想敵国とする「オレンジ計画」が策定され、翌年には國務省内に極東部が設立され、さらに艦隊の世界一周、極東寄港という動きがあり、日米關係は緊迫した(3)。

このような情勢下、一九〇八年前からアメリカは中国への接近を始めた。セオドア・ローズヴェルト大統領(Theodore Roosevelt 一九〇一～一九〇九年在任)は、日本の台頭を憂慮し、これに対抗するため米・中が同盟を締結して日本に対抗することを検討した。すなわち、日本制圧のためにはその海軍撃滅が不可欠だが、米国は対歐關係があり、全海軍力を太平洋に向ける訳にはいかないので、中国の艦隊建設を支援し、これに対抗することを構想したという。海軍高級副官の王統の談話によれば、アメリカは以下のように持ちかけてきたという。

米国ハ清國ノ為メニ艦隊建造ノ一切ヲ引受クヘク即チ所要ノ艦艇ハ米國ニ於テ建造シ其建造費ハ一時米國政府ニ於テ負担シ置キ清國ノ財政状態ニヨリ徐々ニ償還ヲ求ムヘク軍港ノ設備ハ米國ノ設計ニ依リ一時米國政府ノ經費ヲ以テスヘク海軍將校等ノ養成ハ全然何等ノ報酬ヲ受ケスシテ教官ヲ派遣シ各艦ニ配乗セシメ且學校生ノ留學ヲ引受クヘシト言ウニアリ(4)

当時、清朝の軍・政・外交の大権を掌握していた直隸總督・北洋大臣袁世凱はこの中米の反日同盟案を承認し、奉天

巡撫唐紹儀を訪米させ西國の提携を策した。だが、一九〇八年十一月三〇日、訪米専使兼考察財政大臣に任じた唐紹儀のアメリカ到着より先に袁世凱が失脚し、また、清朝政府内部でも対米同盟構想支持で一致していたわけではなかったため、本件は途中で挫折した(5)。

一九〇九年三月、米国ではタフト(William Howard Taft 一九〇九～一三年在任)が大統領に就任した。タフトは積極的な「ドル外交」を展開したことで知られるが、元フイリピン総督で極東通であり、中国の發展を支援して日本に対抗することを期していた。王統によれば、タフトの大統領就任後、米国は再び同盟締結を慫慂してきたという(6)。

折しも、清朝要人の間ではなお米国の支援への期待が残っており、例えば親日派とされる肅親王善耆にしても、同年三月、日本側に対し、中国海軍再建にあたってはその組織や人材養成など「万事米國ノ御世話ニナルヘキ」と述べているのである(7)。

一九一〇年秋の清朝海軍視察団の訪米は、以上のような数年来の中・米提携の期待と模索を背景に行われ、極東國際政治に大きな波紋をなげかけることとなったのである。

2 清朝海軍視察団の米國訪問

一九一〇年八月から十一月にかけて、清朝は籌辦海軍大臣載洵、薩鎮冰をトップに同籌辦海軍事務処各司長らをそれに随行させ、日米海軍視察団を派遣した。載洵らは、ハワイを経て、九月一九日サンフランシスコに着き、米國官民の歓待

を受けて、十月六日まで二週間余りにわたって米國を公式訪問した(8)。九月二七日にはワシントンでノックス(B. C. Knox)國務長官、マイヤー(George Meyer)海軍長官、タフト大統領を訪ね会談した他、大統領主催の歓迎晩餐会にも招かれた(9)。

載洵等の視察先は、各地の軍港、海軍工廠、海軍諸學校、主力艦船等のほか、特にベツレヘム等の製鋼所、ニューボート等の造船所視察が行われたことが注目される。それは、清朝視察團側が米國の海軍体制全般や主力艦のみならず艦船製造能力にもついていた関心を示すものである。

一方、アメリカ側では、ベツレヘム製鋼社長シュワブ(Charles M. Schwab)(10)が政府側と協力してその欲待に努めたことが特記される。彼は中國の海軍再建の動きにすでに着目しており、この視察團訪米は貴重な顧客獲得のチャンスであり、軍艦の發注を得られれば膨大な利益が得られるだろうと期待していた。米國政府も、世界的な造船不振期に際し、軍艦建造の契約獲得は景氣回復の刺激になると期待し、海軍省と共にシュワブの活発な活動を支援した。海軍省の軍需局(Bureau of Ordnance)は一九〇九年すでに中國軍艦建造への秘密技術の応用を許諾していた(11)。ノックス國務長官も一九一〇年四月、訪米した清朝陸軍責任者載洵(載洵の実弟)に対して、「喜んで中國の軍艦を製造する用意がある」旨述べていた(12)。彼らはいずれも当時流布された、四億の人口を抱えて無限の消費能力を持つとされた「中國市場の神話」(13)に影響されていたのであろう。

3 ベツレヘム契約の締結

實際、一九一〇年の載洵らの米國訪問は、単なる視察だけでなく、米國からの借款による艦船製造という企画を持っており、そのことは米國の新聞によっても報道されていた(14)。だが、米國側の期待にもかかわらず、實際には資金的制約などから、載洵らの訪米中には軍艦一隻を注文するにとどまった。また、清朝使節團訪米時の借款協議は内約にとどまり、正式の契約にまで至らなかったが、このときの了解がその後の中米海軍借款の発端となったということが出来る。

翌一九一一年三月、タフト米大統領は在米の前外務部尚書梁敦彥に対し、中國が自強を必要とするならば、アメリカは中國の海軍建設に関し、艦船製造と將校訓練を代わりに行おうと打診した。清朝首脳はこれを受けて、早速、軍機處に対し外務部、度支部及び海軍部と慎重に協議するよう命じ、討議の結果、総造船費を二五〇〇万両までとし、無抵当で年次返済の形で借り入れ、中國国内に砲廠及び船廠を建築するべきこと、中國が大砲の品型を規定すべきことなどの条件につき、内部で合意を得た。

ついで一九一一年九月一〇月(清曆八月)、ベツレヘム製鋼社長シュワブはタフト大統領の支持を得て訪中し、中國海軍建設に借款を行うべく積極的にアプローチした。彼の約一か月にわたる中國での活動は功を奏し、十月二一日(武昌蜂起發生十一日目)、清朝政府(海軍部大臣載洵)とベツレヘム製鋼会社(シュワブ社長)間の契約を締結し、中國の軍艦及び裝備の製造、造船所、兵器廠の建設、海軍人材の養成な

どを引き受けることを条件として、同社が中国に借款を与えることを定めた。契約文は以下の通り(15)。

大清帝国政府(以下政府と称す)とベツレヘム製鋼会社(以下会社と称す)の契約

清朝政府は海軍の諸用途に充てるため二五〇〇万庫平両を支出し、このうち二〇〇万両以内の金額は政府の決定、指定する現存銃砲・彈藥工場の改善と新規建設に使用し、さらに二〇〇万両以内の金額を政府の決定、指定する現存造船所・兵器廠の改善と新規建設のため使用し、残額は中国で建設しえない海軍艦船(これら艦船の性質、規模はおつて政府が定める)、銃砲の建造に使うのを願ひ、以下の通り約定する。

第一条 会社は前文記載の工場、兵器廠及び造船所を追加契約所定の条件に従ひ、建設、運営することを承諾する。

第二条 政府は前文記載の海軍艦船の建造を会社に注文することを承諾する。

第三条 会社は前文記載の艦船の建造を引き受け、これら艦船及び本契約に基づき求められる他の作業に対し、米国政府が同一または類似的艦船または作業に対して支払うのと同一の代価を請求することを承諾する。

第四条 会社は本契約に基づき政府のために行う建設や作業に関連し、必要な費用を支出し、これに対する支

払いとして清朝政府公債を受領することを承諾する。同公債は無担保、年利五分とし、額面価格の九七・五%で引き受けること、償却方法は追加契約により定めることを承諾する。

第五条 会社は、清朝政府が、艦船、艦装、武装、銃砲彈藥に関し米国政府の有するすべての圖案設計及び特許、並びに米国海軍の特殊、秘密の情報、そして今後米国海軍の行方改良、変更及び更改を使用する権利を得るために、米国政府の承認を得るべきことを承諾する。

会社は中国海軍将校及び士官候補生が米国または中国軍艦において米国海軍将校による訓練を受けるよう努めること、さらに中国の学生及び将校を米国海軍学校及び海軍大学に入学する許可を得るべく努めること(それは可能であると信じる)を承諾する。米国軍艦内の将校、士官候補生、海軍学校及び海軍大学における学生、将校は、米国の将校、士官候補生、学生と同じ階級に置かれ、同様の待遇を受け、同様の訓練及び教育を受けるべきこととする。

第六条 会社は、米国海軍に関するすべての特殊知識を有する専門技術人員を清朝政府海軍部に提供すること、彼らは中国に派遣され、無償で政府に供されることを承諾する。

第七条 本契約は第一条、第四条記載の追加契約の締結、調印まで、効力を発しない。

第八条 本契約は英文で副本が作成され、政府及び会社

は各一部を保管する。

第九条 宣統三年八月三〇日、すなわち西曆紀元一九一一年十月二日、北京にて署名。

政府代表 (海軍部大臣署名)

会社代表 (C. M. Schwab 署名)

ただし、この中米海軍借款契約は一般的合意を表したものであり、具体的な建設、教育や融資実行に関するより詳細な取り決めが必要であつた(第一、四、七条)。このため、双方は追加契約の締結が不可欠であると認め、引き続きその締結のための協議を予定していた。だが、その後の革命の進展と清朝政府の動揺により、同海軍部は追加契約の協議にとりかかる余裕はなく、ついで一九一二年一月、清朝政府の滅亡により、本契約は当面、履行される見込みはなくなつてしまつた。

だが、本契約はこれで立ち消えになつたのではなく、中華民国期にも本契約に基づく米中の海軍協力が模索され、またそれを警戒する日本が介入するなど、波紋をもたらすこととなつた。

二 中華民国初期、ベツレヘム契約履行の試み

一九一三年五月、米国のウィルソン大統領 (Thomas Woodrow Wilson 一九一三〜二二年在任) は就任後すぐ中華民国を承認し、対中国政策は共和党時代と変わらないと声明した。彼も、タフト大統領同様、米国の巨大な財力による海

外進出を重視しており、中国の近代化を各分野から支援することにより米国の利益をもたらそうという方針をとつた。そしてそれは、南満洲における絶対的な地位の確保を至上命題とする日本側との摩擦をもたらすものであり、日本では中国における米国の影響力の拡大は日本の既得権の縮小をもたらすとして警戒する見方が強かつた。

こうした情勢の中、一九一三年秋、アメリカ側は中華民国政府に対し、ベツレヘム契約を履行するようにと提案した。同時期に、ベツレヘム製鋼は北京での補足取り決め締結のため上席副社長ジョンストン (Archibald Johnston) を派遣し、契約実行を求めて北京政府と交渉を開始した。中国側と関係良好な米公使館駐在のギリス (H. V. Giles) 武官 (海軍少佐) もこの交渉のための働きかけを行った。米海軍長官ダニエルズ (Josephus Daniels) も大いに乗り気で、十二月一日、国務長官に対し、中国海軍建設援助のために海軍将校を派遣して教育面で支援させる用意があると表明した⁽¹⁶⁾。米国側の働きかけを受けて、北京政府及び同海軍当局もベツレヘム契約がなお有効であることを認め、清朝崩壊の瀬戸際に締結された本契約は、こうして中華民国期に実現されそうな情勢となつた。

だが、その後、中国における頻繁な政權交替と契約を支える諸要因の変化により、ベツレヘム契約を記載内容通り実行するのは困難となっており、そのため同契約を踏まえつつ、新たな時代、異なる状況下において双方の権利と義務に適合し、利害関心を調整するような具体的な契約が必要とされ

た。

以下に挙げる三つの借款契約は、ベツレヘム契約の概括的規定を踏まえ、実際に履行しようとして試みた事例であり、詳細に検討する価値がある。

1 三都澳借款

三都澳は福建省東北の港湾であり、地形の条件が軍港の立地にふさわしいと期待されていた。

一九一三年一二月末から翌年一月初めまで実地調査を行った後、ジョンストンは三都澳が軍港建設地として最適だと判断し、一九一一年の契約で定められた資金を同軍港防衛用銃砲及び軍艦建造に利用することを中国海軍部へ勧告した(17)。その後、彼は海軍部との間で、三都澳に港湾、造船所を築造し、同地を海軍根拠地として開発する計画の概要を作成した。

ジョンストンらの動きは、直ちに新聞報道や駐在日本人によって日本側に伝わり、重大な関心を惹起した。すなわち、日本外務省は、米国による福建省沿岸での海軍根拠地建設は、①日本海軍の南方における適当な根拠地獲得を阻害するものであり、さらに②米中の同盟、中国及び中国海軍における米国勢力の膨脹、日本の勢力圏の米国化をもたらす恐れがあり、日本の利益に深甚なる影響を及ぼすと見なした。よって外務省は、出先に対し、極力借款の成立を防遏するように指示したのである(18)。

これを受けて、二月二七日、山座円次郎駐華公使は袁世凱

腹心の孫宝琦外交総長・國務總理代理、梁士詒財政次長に対し、米国借款によって三都澳に軍港または造船所を設置するとの情報の真偽を質し、三月一日にはさらに書面による返答を求めた(19)。北京政府は日本の不快感を招くことを避けたく、また内部的に海軍部との調整ができず、知らないとして糊塗しようとするのみであった。

一方、三月九日、ベツレヘム製鋼代表ジョンストンと中国海軍部(海軍総長劉冠雄)の間で秘密裏に借款契約が締結された(20)。契約内容の概略は——ベツレヘム製鋼は中国海軍船渠(福建省閩江下流の羅星島と設定)及び海岸防禦工事の建設借款を引受け、その工事を担当する。借款総額は三千万ドル、そのうち一千万ドルはただちに支払われ、残額二千万ドルはすべて船渠の建造に用いられる。利率は年五分、借款期限三五年(ただし、十年間据置)、手数料八分とし、担保は建造されるすべての物件とする。船渠などの建造にはただ米国人のみがあたり、米国の材料のみを使用する——というものであった。

この間、日本は中米海軍借款協定の動きを注視して情報収集を行い、中国に対してのみならず、米国に対しても強い警告を発した。

五月末、中国政府と同海軍の間では海軍根拠地及び船渠の建設地などに関して意見の調整がつかず、さらに日本が強い反対を示したことに鑑み、米国側は、特に福建省に造兵廠や海軍根拠地の新設、改良を行う約束があるとは承知せず、中国が日本政府にとって異議ある行動を取るとは考えていない

と表明し、本契約を否認するに至った(21)。

中米海軍借款追加契約問題はこのようなうやむやの結末となったが、アメリカの中国海軍援助及び日本の対抗は、これで終わったわけではなかった。

2 潜水艇借款

第一次世界大戦での航空機と潜水艦の活躍はめざましく、中国の世論でも速やかな近代制航空機及び潜水艦建造、部隊編成の必要性が提起され、北京政府もこれに注目した。海軍総長劉冠雄は、袁世凱大總統から潜水艇の建造、部隊組織について検討するよう命令を受け、米國側と協議した。彼は席上、中国の技術者を米國に派遣し、米海軍基地で潜水艇、飛行機の専門知識や操縦方法につき訓練した後、米國借款により潜水艇製造を米國に注文し、さらに米國政府が海軍専門家を来華させ、その訓練を行うことを求めた(22)。

ベツレヘム製鋼社長シュワブは対中海軍借款契約に引き続き、この計画にも積極的に参与しようとし、エレクトリック造船会社(The Electric Boat Company)に米借款による潜水艇建造を引き受けるよう働きかけ、さらに中国人留学生の訓練費用は米國請負会社が負担し、中国側は学生の食事、宿泊、管理費のみ負担すると取り決めた。エレクトリック社はホランド式(23)潜水艇の特許を有し、これまでも米國及び各国政府の注文を得て潜水艦の建造を行ってきたが、平素から密接な関係を持つシュワブの働きかけに応じ、中国政府の注文を引き受けることになった(24)。

こうして一九一五年七月、北京政府は潜水艇部隊建設のため、造船總監魏瀚の引率の下、煙台海軍学校卒業生二三名を渡米させ、潜水艇建造の監督と操縦訓練を行わせた。彼らは渡米後、エレクトリック造船所に十か月間滞在し、米海軍派遣の教官の指導の下、潜水艇の構造、装備や操縦、修理方法を学び、また関連工場の視察や潜水艇乗船研修をも行った(25)。日本側が同社関係者の話として情報を得たところでは、彼らは中國政府から、もし費用の工面ができればという条件付きで、一隻七五万ドルの潜水艇を一〇〇隻購入する権限を授けられていた(26)。

問題は資金調達ができるかどうかであった。必要な経費は学生たちの滞在費と潜水艇の建造費であり、前者は、袁世凱の許可を得たうえで、清末に欧州に注文したものの中国への回航が難しい艦船の転売益金残額数万円により賄うこととされた。後者は総額七五〇万ドルにのぼるが、その二割五分を現金払いとし、残額は北京政府が債券を発行し、香港上海銀行を中心に多数の米國銀行が参加するシンジケートが引き受けることで支弁するという計画が作られた(27)。

だが、まもなく袁世凱の帝政実施にともなう混乱により、北京政府による実習生経費支出は途絶え、政府債券も信頼を失って建造費のめどが立たず、結局、潜水艇借款計画は流産することとなった。

3 江南造船所借款

ベツレヘム契約履行に向けた動きとしては、さらに江南造

船所借款がある。江南造船所は、一九〇五年四月、中国最大の造船、造機工廠である江南製造局 (Kiangnan Arsenal) から造船所が分離し、清朝海軍の管轄下に入つたものである。

アメリカは第一次世界大戦参戦後、太平洋における海軍拡張のため、中国沿岸に良好な根拠地を得ようと企図しており、パシフィック・メール汽船の副支配人ロセッター (John Rossett) を前面に出し、江南造船所の船渠を修繕し、その自由使用权を得るべく、中国に派遣した。

一九一七年初め、ロセッターは北京へ赴き、米中提携の密約を締結するべく運動を試みた。北京政府は財政の窮状に鑑み、米国の借款獲得に意欲を示し、まず外交総長伍廷芳が賛同し、ついで段祺瑞総理、陳錦濤財政総長、程璧光海軍総長も積極的な姿勢を示した。段はベツレヘム契約の履行を理由とし、ラインシュ (Rainsch) 米駐華公使に対し、適切な時期に早く同社から艦船を購入したい旨述べ、江南造船所借款交渉を進展させた。

同年三月、北京政府は江南製造局と江南造船所を担保に、米国に武器弾薬の製造を任せることを条件に、総額五〇〇万ドルの米借款を獲得する契約を結ぶことを決定した⁽²⁸⁾。すなわち、米借款は、①額面の九割で貸し付け、②年利七分、③二五か年返済、④江南造船所技師長に米国人を任命、⑤同造船所の経営を米国人の下に置き、期限内は毎年純利益の六割二分を雇傭米国人に支給するという米国側に有利な条件であった。だが、中国政府内部では契約内容に關しな意見が分かれたため、ロセッターと劉冠雄は、本契約を九か月の猶

予期間を有する仮契約とした。

一方、日本側は「同借款が米支間旧来の懸案を復活させる態を装い、以てよそからの干渉異議を予防する底意があると察する」⁽²⁹⁾と鋭く觀察し、反対の意を固めていた。海軍大臣の外務省宛覚書は、「江南船渠ハ戦時我が船舶多数ノ修繕方ヲ引受ケ居レル等關係淺カラサルモノアルノミナラス我戰時輸送力問題ト緊要ノ關係アル支那造船所力或一國人ノ勢力ノ下ニ歸スルカ如キハ我國防上ヨリ見ルモ重大問題ナル」⁽³⁰⁾、とその日本にとつての重要性を指摘した。これを含むさまざまな進言に基づき、外務省は直ちに対策を検討し、五月一日、佐藤愛蔵駐米大使に電訓し、米国政府の注意を喚起させた。

江南造船所借款問題は明らかに単なる経済的問題ではなく、政治上、軍事上の勢力關係に関わるものであった。このため日本側は強硬な反対を持し、米中に圧力をかけた結果、江南造船所借款の本契約はなかなか進捗しなかった。

あたかも、中国では日中軍事協定交渉の進行中でもあり、江南造船所に関連する対米特權付与は主權喪失として世論の非難を浴びた⁽³¹⁾。段祺瑞総理は、駐日公使章宗祥からの「斯ノ如キ行為ハ大ニ日本政府ノ感情ヲ害スヘキコト必然ナルヘク一応熟考ヲ煩ハシタキ」⁽³²⁾との進言を得て協議した結果、江南造船所借款を取り止めることを決めた。

一九一八年六月五日、曹汝霖財政総長は日本公使に対し、江南造船所借款の件はもはや米国との契約期限も満了となり、無効となつたことを確認した⁽³³⁾。こうして、一年余り

続いた米中江南造船所借款契約問題は最終的に失敗に終わったのである。

以上述べた米中間の各借款交渉は、すべてベツレヘム契約を端緒とするもので、同契約実行のためのさまざまな模索を反映していた。そしてそれらが挫折した背景には、中国政府の財政難、国内分裂、政府と海軍の不一致など国内的原因のほか、列強の対応、特に日本の強力な反対が決定的な要因としてあった。

さらに、一九一九年四月二十六日には、中国内戦の拡大を抑えるためとして、列強間で中国への武器輸出禁止が合意され、五月五日に「武器対支輸入禁止協定」が締結された（日、英、米、仏、伊、露、ベルギー、オランダ、スペイン、ポルトガル、デンマークが参加）（34）。これにより、中国で統一された政府が回復されるまで、国際的な对中国軍事援助は不可能となった。それはまたベツレヘム契約にもとづく中国海軍援助問題に対しても、影響を及ぼすこととなる。

三 ベツレヘム契約履行延期協定

1 米国の覚書（一九二二年五月四日）

この間、中華民国の政治は十数年に渡る混乱期にあり、いわゆる軍閥混戦が展開する中、北京政府は深刻な財政難にあり、海軍の新たな建設どころか海軍将兵の給与も常に遅配、欠配の状況となり、艦船及び施設の維持は困難となった。かくして、民国海軍は「飢軍」と化し、財源を求めて南北をさまようこととなった。

このような状況下、北京政府では、海軍の分離を食い止める、中央政府の下で維持するため、外国借款を導入して軍費を調達すべく、再びベツレヘム契約を利用しようとはかった。北京政府はすでに財政困難の中、外国借款への依存を強めており、一九一八年にはそれはピークに達していた（35）。

一九二二年七月、直隸系支配下の北京政府は米国に対し、一九一一年十月二日締結の中米海軍借款契約（ベツレヘム契約）を復活させたいと提案した。だが、ワシントン会議を控えていた米国政府は、中国の提案に積極的に応じようとはしなかった（36）。さらに、ワシントン会議後の一九二二年四月二十八日、米駐華公使シャーマン（Jacob Schuman）は北京政府に対し、ベツレヘム契約の履行を拒否する旨通牒した。米国側は、ベツレヘム会社の契約に基づく権利を有効と認めつつも、中国のような動乱の国が海軍を維持することは不必要だと考えたのである。たしかに、翌二九日には第一次奉直戦争が勃発して中国海軍も参加するなど、中国の政局は混沌としており、外国が軍事援助をするのにはリスクが大きかった。

五月四日、米国政府は英仏伊日四国の駐米代表に覚書を交付し、ベツレヘム契約に基づく米中海軍協力問題については、すでに同社から政府の決定に従う用意があるとの保証を得たとし、各国政府と、「同契約所定のような中国海軍発展の計画に関与することの適否について」率直に協議を行うべく希望すると述べた。そして、「もし、これら政府の見解が、中国に統一された政府が回復されるまで、諸外国政府及び国

民が中国政府またはその行政機構、地方当局のための海軍艦船、兵工廠、ドックの建設あるいは海軍技術援助を行うべきではないというものであるならば、米政府は、ベツレヘム製鋼会社の一九一一年十月二一日付契約に基づく権利を留保しつつも、中国におけるそのような政治的条件が実現されるまで、同企業または米政府は同契約で規定された権利を利用するような何らの措置をも取らないことを保証する用意がある」と、对中国海軍援助差し止めの相互協定を提案した(37)。

米国は、当面の中国混乱状況の下では中米海軍借款に基づく中国海軍援助を行うのは適切でないと判断しつつも、自国の決定にあたり、英、仏、伊、日四国政府も同様の保証を行うことを求めたのである。

2 五か国合意の形成

米国の提案に対し、イタリア、イギリスはそれぞれ五月中旬に同意を表明した。

日本政府は、米国側の提案を慎重に検討し、五月三日の閣議での討議を経て対米回答案を決定し、二九日、佐分利駐米代理大使に電達し、さらに米駐日大使にも通告した(38)。それは、米政府の对中国海軍援助借款差し止めの主張に賛成しつつ、さらに強く外国の関与に反対の姿勢を表明し、援助抑制の範囲拡大をも提起するものであった。そして、日本政府は、①中国において統一的な政府が出現するまで、援助は畢竟一党派に利用され、いつそう内争を助長するにすぎない、②海軍力の発展によつてますます内乱、内争を助長し、

国民の不幸をもたらしかねない、③ワシントン会議で締結の中国問題に関する「九か国条約」及び各決議の趣旨、精神にも反する、との反対理由を付け加えた(39)。日本政府は中国において平和統一が実現しない間、外国政府または外国国民が軍用艦船、兵器廠、軍用船渠などを中国政府もしくはその行政各部、または地方官憲のために建設し、あるいは技術上の援助を与えるようなことを嫌った。また、米政府の中国海軍建設支援差し止め声明に関し、日本政府はさらに本件契約のみならず、中国官憲のために他の同種の一切の行動をも抑止すべきだと求めたのである。

五月三十一日、佐分利はヒューズ (Charles Evans Hughes) 國務長官を訪ね、日本政府回答案を手交したが、その際、ヒューズはベツレヘム契約以外米国には何ら問題となるものはないが、原則的に日本側と同じ見解であると述べた(40)。さらに遅れて七月三日には、フランス政府も五月四日付け米国覚書に同意の回答を發し、これで英仏伊日四国政府の対米回答が同意方針で一致した。

七月二五日、米政府は、本件に関し関係国すべての承認を得られたので、中国に統一政府が回復するまで米政府及びベツレヘム製鋼会社は何れも同契約より生じる権利を利用するような手段を取らないことを保証する、と他四国に通告した(41)。この覚書は、米中ベツレヘム契約の履行延期を保証し、日米英仏伊五か国間における対中海軍援助差し止めの合意を書面で確認したものである。

3 中国海軍援助差止協定

中国海軍援助差止止めに關する日米英仏伊五か国合意の形成後、さらに一九一九年の對華武器禁輸協定參加国すべて及びドイツ、オーストリアも誘つて、國際的な对中国海軍建設援助差止協定を締結しようという動きが展開した。

すでに日本は、六月以後、中国海軍不援助問題を五か國間の協定に止まらず、ワシントン會議參加国、さらにドイツ、スウェーデンなども含む全般的な國際協定にまで拡大すべきだと主張し、列強の中国海軍支援に名を借りた中国進出への抑制を確かなものにしうとしていた。

米國政府は、一一月以降、關係諸國間の合意形成を目指して働きかけを行い、翌一九二三年一月十六日、國務省は以下のフォーミュラ案を作成し、米公使から北京駐在各國（ソ連を除く）代表宛に通知し、各國政府及び外交部會議での採択を求めることとした。その内容は、以下の通りである。

（ロシアを除く北京に代表を有する各國名列記）代表は、中国に統一政府が回復されるまで、中國政府及びその行政機構、地方權力のための海軍艦艇、兵工廠、ドックの建設及び海軍技術援助に關し、上記諸國政府が行わないこと、また上記諸國民のそのような行動を支持または默認しないことにつき同意する（42）。

この文案に各國とも異議を唱えず、一九二三年二月九日の北京外交部會議において、本フォーミュラは附議として提出され、通過することとなつた。

4 中国海軍援助差止協定の批准成立

日本政府はこのような國際的な協定締結を主唱したものであつたが、その成立直前になつて、日本海軍内部から異議が出された。

海軍省は、政府側が米國作成の對中海軍援助差止協定に同意したことを批判し、單にベツレヘム契約の履行延期だけでなく、これを正式に破棄させるべきだと強く要求した（43）。二月十日には、海軍次官井出謙治は外務省に正式の反対意見を渡し、國防上の影響及び安全等の角度から、外務側が海軍の主張を交渉に取り入れることを求めた。軍令部がまとめた同契約を破棄すべき理由は、以下五点にわたる。

① 將來附屬契約が締結されればベツレヘム契約は効力を生じ、中国海軍を事実上米國の支配下に置き、米中海軍同盟を實現させ、日本の安全に重大な脅威を与え得る。

② 一九一五年の日中交渉（二一か条要求）の際に保留項目とされた對中国兵器供給などの第五項を、日本はワシントン會議中の一九二二年二月二日、保留を解除（放棄）したにもかかわらず、これと類似の内容を含む米中間の契約がなお有効として存在するのは、國防上から見て極めて不利である。

③ 米中間にこのような契約が存在し、その実行は將來締結予定の協定に委ねられるということは、中国に關する九か國條約の精神に反する。米國政府は自発的にこれを廃棄すべきであり、我が國としてもそうさせるべく最善の努力が必要である。

④ 同契約に関する日中従来の行きがかりからしても、中国政府が同契約の効力を発生させる附屬協定を結ぼうとすることは九か国条約の精神と相容れない行為であるので、中国政府にもこれを破棄させるのが適當である。

⑤ ワシントン會議で締結の諸条約は、近く仏、伊の批准を待つて効力が発生するところであり、ベツレヘム製鋼と中国間の契約を完全に破棄させるべき措置をとる好機である。また、米國政府が日英同盟終結に大いに努力した経過に鑑み、日本政府が米中海軍同盟の素地であるベツレヘム契約を破棄させるために努力するのは當然である(44)。

このように、日本海軍は、ベツレヘム契約が履行延期となつたとしても、ただ暫定的な小康を得たに過ぎず、同協定が存在する限り、それが実施され、米國が中国を軍事的に支配する可能性があると懸念し、絶対破棄させるべきであると強く主張したのであつた。

だが、外務省としては、すでに自國の同意を含めて外交團會議を通過した國際的なフォーミュラの内容を覆すのは不適當であり、せいぜいその進捗の措置を積極的にとらないという対応を取るにとどめた。もつとも、小幡西吉駐華公使が指摘したように(45)、新フォーミュラは五か國合意より各國政府の自國私人の行為取締義務がやや緩和されておられ、むしろ日本にとつて有利とも考えられた(46)。結局、日本政府は本フォーミュラ成立に向け働きかけることに決定し、米國側に對し、率先して米國の取り決め案に同意する旨を伝えた。本フォーミュラの承認手続きは、外交團回章に承認の意見を記

入する形で行われ、オランダ(同七月)、ベルギー(同八月)、ドイツ(同九月)、仏、伊、日本(一九二五年七月八日)、米(九月五日)の順に關係國が次々と承認し、英國とその植民地政府(一九二五年九月)も加わつた。最終的に、对中国海軍擴張援助差し止め協定は八か國が参加し、この新フォーミュラをもつて原協定案に代わるものとされた(47)。

こうして、中国海軍擴張援助差止の國際協定が成立し、辛亥革命時の締結以來、十數年にわたつた米中ベツレヘム契約の履行問題は、この条約の成立により無期延期となつたのである。

結 び

タフト政権期、アメリカの極東におけるビジネスの發展と海軍の仮想敵國日本への對抗という目的で生まれた中國政府とベツレヘム製鋼会社間の海軍借款契約は、二〇世紀初頭の十數年以上にもわたる外交と戦争、革命の激動の中を生き抜き、中國と國際社会との間の一つの重要な問題となつた。

アメリカの中国海軍支援策は、一九〇八年の米清海軍連携案を起点とし、一九一〇年九月十月の清朝海軍視察團の訪米を契機に深まり、一九二一年十月三日、ついに中国海軍援助借款契約(ベツレヘム契約)の締結に至つた。この間、米國政府も米ビジネスと一体となつて中国進出を支援し、中国市場で日、英等と対等、あるいはそれを凌駕する地位を獲得するように努めた。同契約を締結した清朝はまもなく崩壊したが、中華民國期にも同契約はなお有効とされ、北京海軍部

は財政難のなか、同契約を利用して米借款導入と海軍建設を図ったものの、日本の強い反対により失敗した。

その後、ワシントン会議により極東をめぐる国際協調、中国不干渉のシステムが成立したことは、中国海軍の発展に対するさらなる国際的制約を課すこととなった。すなわち、日米英仏等列強は中国海軍への援助停止で一致し、一九二三年二月に中国海軍援助差し止め協定を締結した。

このような国際的制約は、北京政府期における中国海軍建設の停滞をさらに決定づけることとなった。

もともと、中華民国海軍は清朝の巡洋艦隊と長江艦隊を受け継いだほか、清末に外国に注文した艦船のうち九隻を完成後獲得した。その後、一九二八年までに一七隻の艦船が増えたがいずれも補助艦であり、戦力的にはなお清末海軍建設の成果に依存していた。

だが、北京政府期の政治的混乱と財政困窮の中、中国各軍とも将兵の給与支払いも不十分な状況であり、膨大な経費を要する艦船の維持は困難で、その整備や訓練は十分行われようもなく、戦力の低下は免れなかった。以上のような窮境からすると、中国海軍が外国からの借款、援助獲得に積極的であったのも当然であろう。だが、中国側が期待した米国は、ベツレヘム契約に基づく中国海軍援助差し止めを決定し、他の列強にも同様の措置を呼びかけ、一九二三年には国際的な中国海軍援助差し止め協定成立を主導することとなったのである。これにより「中国に統一された政府が回復されるまで」、ベツレヘム契約は無期延期とされ、国際的取り決めに

基づき、日米英等関係諸国は一致して中国海軍援助を全面的に停止、抑制する体制が成立することとなった。

こうして、北京政府の財政破綻による軍費欠乏に加えて、外国からの援助の途も絶え、中国海軍はますます困難な状況に陥った。

もちろん、中華民国前期（一九一二～二八年）、中国海軍の停滞をもたらしたのは国際的な制約だけではない。内政的要因は先に挙げたとおりであり、このほか、造船業・製鋼業など関連産業の未発達なども中国海軍の発展を妨げた重要な要因であった。

結局、北伐が完成し、中国国民政府が統一政府として諸外国の承認を得た後、一九二九年四月二十六日、一九一九年の对中国武器禁輸協定は廃棄され、これにより中国海軍拡張援助差し協定も解除されることとなり⁽⁴⁸⁾、ベツレヘム契約の履行制限も解かれることとなったのである。

注

- (1) たとえば、高曉星・時平『民国海軍の興衰』北京、中国文史出版社、一九八九年、胡立人・王振華主編『中国近代海軍』大連、大連出版社、一九九〇年、海軍司令部同書編輯部編著『近代中国海軍』北京、海潮出版社、一九九四年など。

- (2) ベツレヘム契約についての先行研究には、以下の二篇がある。William A. Braisted, "China, the United States Navy, and the Bethlehem Steel Company, 1909-1929",

Business History Review, vol.17, no.1(Spring, 1968) 陳存恭「從『貝里咸合同』到『禁助中国海軍協議(1911-1929)』」(『中央研究院近代史研究所集刊』第五期、一九七六年六月)。前者はアメリカ企業史の観点からベツレヘム製鋼会社の極東進出を描き、同社及び米政財界の動向にも言及するが、中国、日本側の分析は行われていない。後者は、英米の公文書を利用し、列強の対華武器禁輸政策の展開という観点から本契約の締結から終結に至る展開過程を詳論しているが、本問題の展開において重要な日本側の対応については二次史料に基づき若干言及するのみであり、また中国の海軍建設との関係について論じられていない。同論文は、陳存恭氏の『列強对中国の軍火禁運：民国八年～十八年』台北、中央研究院近代史研究所、一九八三年、の関連研究として位置づけるべきものである。

(3) 秦郁彦『太平洋國際關係史 日米および日露危機の系譜1900-1935』福村出版、一九七二年、斎藤真「米國艦隊の世界周航とT・ローズヴェルト」(本間長世編『現代アメリカの出現』東京大学出版会、一九八八年)、馬場明『日露戦争後の日中關係』原書房、一九九三年、第二章。

(4) 「米支同盟ニ就キ王統ノ談話」『大正三ノ昭和十四対支關係綴』(八角史料)、防衛省防衛研究所圖書館所蔵、①その他一七一。

(5) 李晶「唐紹儀1908年の日美之行」(『珠海市政協・暨南大学歴史系編『唐紹儀研究論文集』』広州、広東人民出版社、一九八九年)。

(6) 前掲「米支同盟ニ就キ王統ノ談話」。

(7) 伊集院彦吉駐華公使より小村寿太郎外相宛電報、「清国海軍復興計画ニ關スル肅親王談話ノ件」(一九〇九年三月十五日)、『明治四十二年 公文備考 雜件一』卷一七、防衛省防衛研究所圖書館所蔵、⑩ M2-121、〇五一五頁。本電は同月三十一日、海軍大臣にも転送された。

(8) 海外視察の情況は、下記史料に詳しい。『清国籌辦海軍大臣載洵貝勒南清地方及海外視察關係雜件』(明治四十二年八月～四十四年十月) 外務省外交史料館所蔵、5.1.1029、『明治四十三年 公文備考』卷十、防衛省防衛研究所圖書館所蔵、⑩ M2-10、なお訪米視察については、以下の論文がある。崔志海「海軍大臣載洵訪美与中美海軍合作計劃」(『近代史研究』二〇〇六年第三期)。

(9) *New York Times*, Sep. 27, Sep. 30, 1910.

(10) チャールズ・シユワブ(Charles Michael Schwab 1862-1939)は米財界指導者で、一九〇四年ベツレヘム製鋼を創設し、同社を製鋼、鉄道、造船業に及ぶ世界有数の企業に成長させた。評伝に以下のものがある。Robert Hessen, *Steel Titan: The Life of Charles M. Schwab*, New York: Oxford University

Press, 1975.

- (11) Braisted, *op. cit.*, p. 51.
- (12) *New York Times*, April 30, 1910.
- (13) Cf. Paul A. Varg, "The Myth of the China Market, 1880-1914", *American Historical Review*, vol. 73, no. 3 (Feb. 1968).
- (14) *New York Times*, Sep. 18, 1910.
- (15) 契約の英文正文は「下記収録」。U.S. State Department File, 893.34/109, Records of the U. S. Department of States Relating to the Internal Affairs of China, 1910-1920, Microfilm, R. 122. (以下「本マイクロフィルム所収國務省文書はUSSDと略す」。中訳は下記檔案所収。「載洵等与美国貝里威鋼鉄公司議訂合同由」『責任内閣来文』中国第一歴史檔案館所蔵、7498-23/24。
- (16) Daniels to Secretary of State, Dec. 1, 1913, 893.34/110, USSD.
- (17) Braisted, *op. cit.*, p. 56.
- (18) 福州駐在海軍少佐秋元秀太郎より伊集院軍令部長宛報告、閏秘第一号、一九一四年三月二十九日、『各国ニ於ケル軍港及船渠關係雜件 支那之部』外務省外交史料館所蔵、5.1.7.22-1°。
- (19) 北京駐在山座公使より牧野伸顯外相宛電報、第一八〇号、一九一四年三月一日及び、同機密第九四号、一九一四年三月五日(六日着)、同右外務省文書。
- (20) 「一九一一年ノ海軍借款契約入手方ニ関スル件」、加

藤高明外相より小幡酉吉駐華代理公使宛、機密送第一六八号、一九一四年六月十日、同右外務省文書。

- (21) 加藤外相より在英井上(機密送第四二二号)、仏石井(機密送第三〇号)、独杉村(機密送第三二一号)、奥西(代理)(機密送第二五五号)、伊林(機密送第三〇号)、露山座大使(機密送第四二二号)宛電報、「支那海軍借款ニ関スル件」、一九二四年六月八日、同右外務省文書。
- (22) 韓仲英「留美學習飛機和潛艇憶述」(楊志本主編『中華民國海軍史料』北京、海洋出版社、一九八七年)、九三五頁。
- (23) 米海軍最初の潛水艇建造者John P. Hollandの名前に基づく。
- (24) 「支那政府ノ当国ニ於ケル潛水艇購入計画ニ関スル件」、珍田捨巳駐米大使より大隈重信外相宛、一九一五年八月二十九日、公第二四五号、『各国ニ於ケル艦船造修關係雜件』外務省外交史料館所蔵、5.1.8.7°。
- (25) 前掲『中華民國海軍史料』九三六頁及び、同右外務省文書。
- (26) *The Washington Post*, Aug. 28, 1915°。
- (27) 「支那政府ノ当国ニ於ケル潛水艇購入計画ニ関スル件」、珍田駐米大使より大隈外相宛、一九一五年八月二十九日、公第二四五号、前掲外務省文書、5.1.8.7°。
- (28) 上海駐在武官松井石根より上原勇作參謀總長宛、秘電受第六五六七号、一九一七年六月十四日及び、本野

- 一郎外相より珍田駐英大使宛、電報、第四七九号至急、一九一七年六月二一日、前掲外務省文書、5.1.7.22-1。
- (29) 駐華公使林權助より本野外相宛、電報、第五〇五号、一九一七年四月十四日、同右外務省文書、5.1.7.22-1。
- (30) 「覚書」、一九一七年六月十九日海軍大臣加藤友三郎より大藏大臣勝田主計に手交したものゝ写し。同右外務省文書、5.1.7.22-1。
- (31) 笠原十九司「日中軍事協定反対運動——五四運動前夜における中国民族運動の展開」(『中央大学人文科学研究所紀要』第二号、一九八三年)、参照。
- (32) 北京駐在坂西利八郎より上原參謀總長宛電報、坂極秘電一五六号、一九一七年八月一日、前掲外務省文書、5.1.7.22-1。
- (33) 林駐華公使より後藤新平外相宛電報、機密第二二三三三号、一九一八年六月六日、同右外務省文書、5.1.7.22-1。
- (34) 「武器對支輸入禁止ニ關スル協定」、一九一九年四月二六日、外交時報社編「支那及び滿洲關係 條約及公文集」、外交時報社、一九三四年、一九六頁。なお、「ロシア」は海外殘留の旧政府代表を指すようである。
- (35) 徐義生編『中国近代外債史統計資料1853-1927』北京、中華書局、一九六二年、一四八—一九七、二四〇—二四一頁。
- (36) Braisted, *op. cit.*, pp. 61-62.
- (37) Hughes to Embassy at Tokyo, May 4, 1922, 892.23/169a, USSD. 日本側記録は下記所収「支那海軍擴張不援助協定成立ノ經過概要」(『支那海軍擴張援助差止協定一件』(大正十一年五月)、外務省外交史料館所藏、5.1.131。
- (38) 「米國政府宛覚書案」、同右外務省文書所収。
- (39) 同右。
- (40) 佐分利貞男臨時代理大使から内田康哉外相へ電文、第三四六号、一九二二年六月二日、同右外務省文書。
- (41) Aide Memoire, July 25, 1922, 893.34/1850, USSD.
- (42) Division of Far Eastern Affairs to Secretary Hughes, Jan. 16, 1923, 893.34/197, USSD.
- (43) 「会社ト支那政府トノ海軍契約ニ關スル件」、海軍省軍務局小林躋造少佐と重光葵書記官との談話、一九二三年二月五日、前掲外務省文書、5.1.131。
- (44) 一九二三年二月十日、官房機密第九八号の「『スレヘム、スチール、コーポレーション』支那海軍援助契約ニ關スル件」、同右外務省文書。
- (45) 小幡駐華公使より内田外相宛電信、一九二三年二月十一日、第二一二二号、「ベツレヘム、スチール、コーポレーション」契約一件、同右。
- (46) 米政府はフォーミユラ作成の過程で、政府の責任を軽減する意図でそのように修正していた。Division of Far Eastern Affairs to Secretary Hughes, January 16, 1923, 893.34/197, USSD.

(47)

芳澤謙吉駐華公使より幣原喜重郎外相宛、機密第五四四号、一九二五年九月二六日、「海軍拡張不援助協定ニ関スル件」、前掲外務省文書、51131。

(48)

「支那海軍拡張不援助申合廃棄決議要旨」(一九二九年四月二六日)に言う。「英、米、

仏、伊、独、日、白、和各国政府代表ハ国民政府ノ原状ニ鑑ミ千九百二十三年一月二十五日覚書ヲ以テ米国公使ノ本外交団ニ提議シ次テ各国政府ノ承認セル支那ノ海軍ニ援助ヲ与フルコトヲ差控ヘントスル各国間了解ヲ廃棄スルコトヲ決議セリ」。前掲『支那及び満洲關係 条約及公文書』一九八頁。